様式第１号（第５条関係）

特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書

　　年　　月　　日

　御嵩町長　　　　　　　　　　様

共同企業体の名称　　　　　　　　　　　　　　　特定建設工事共同企業体

代表構成員　　住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

構　成　員　　住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

構　成　員　　住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

この度、下記工事の競争入札に参加するため特定建設工事共同企業体を結成したので、特定建設工事共同企業体協定書及びその他必要書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　工事名

２　工事場所

様式第２号（第５条関係）

特定建設工事共同企業体構成員表

共同企業体の名称　　　　　　　　　　　　　特定建設工事共同企業体

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成区分 | 商号又は名称及び代表者名所在地及び電話番号 | 建　　設　　業許可区分 |
| 代　表構成員 | 住　　所商号又は名　　称代表者氏名電話番号（　　　）　　－FAX番号 （　　　）　　－ | 許可区分 | 大臣・知事（般・特） |
| 許可番号 | 第　　　　　　号 |
| 許可業種 |  |
| 許可日 |  |
| 構成員 | 住　　所商号又は名　　称代表者氏名電話番号（　　　）　　－FAX番号 （　　　）　　－ | 許可区分 | 大臣・知事（般・特） |
| 許可番号 | 第　　　　　　号 |
| 許可業種 |  |
| 許可日 |  |
| 構成員 | 住　　所商号又は名　　称代表者氏名電話番号（　　　）　　－FAX番号 （　　　）　　－ | 許可区分 | 大臣・知事（般・特） |
| 許可番号 | 第　　　　　　号 |
| 許可業種 |  |
| 許可日 |  |

様式第３号（第５条関係）

特定建設工事共同企業体協定書

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

(1)　御嵩町発注に係る　　　　　　　　　　　　工事（当該工事内容の変更に伴う工事

　を含む。以下「建設工事」という。）の請負

　(2)　前号に付帯する事業

（名称）

第２条　当共同企業体は、　　　　　　　　　　　　　特定建設工事共同企業体(以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、　　　年　　月　　日に成立し、建設工事の請負契約の履行後３月を経過するまでの間は解散することができない。

２　建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定に関わらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

　　　　　代表構成員　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　構　成　員　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　構　成　員　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　代表者名

（代表者の名称）

第６条　当企業体は（商号又は名称） 　　　　　　を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにしたうえで、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに入札書の提出、請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第８条　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

　　　　代表構成員　　商号又は名称　　　　　 　　　　　％

　　　　構　成　員　　商号又は名称　　　　　　　　 　％

　　　　構　成　員　　商号又は名称　　　　　　　　 　％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ、構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議のうえ決定し、建設工事の完了に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、　　　　　　　　　　　とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第12条　当企業体は、工事竣工の都度、当該工事について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第13条　決算の結果、利益を生じた場合にあっては、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第14条　決算の結果、欠損金を生じた場合にあっては、第８条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条　本協定書に基づく権利義務は、第三者に譲渡することができない。

（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第16条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完了する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合にあっては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完了する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者がある場合にあっては、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合にあっては、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果利益を生じた場合にあっては、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

第16条の２　当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事の途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合にあっては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合にあっては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第17条　構成員のうちいずれかが、工事途中において破産又は解散した場合にあっては、第16条第２項から第５項までの規定を準用するものとする。

（代表者の変更）

第17条の２　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後の瑕疵担保責任）

第18条　当企業体が解散した後においても、建設工事につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第19条　この協定書に定めのない事項については、第９条の運営委員会において定めるものとする。

　　　　　　　　　　　　　　　　ほか　　社は、以上のとおり

特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書　　通を作成し、当事者記名押印して各自その１通を保有するほか発注者に１通提出するものとする。

　　　年　　月　　日

 　　 　　 　　 特定建設工事共同企業体

　　代表構成員

　　　　　　　住　　　所

　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　代表者名

　　　　　構　成　員

　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　代表者名

　　　　　構　成　員

　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　代表者名

様式第４号（第５条関係）

同種工事の施工実績　調　書

　　　　　　　　　　　　特定建設工事共同企業体名

構成員名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 　　　　　　　　　番号項目　 | １ | ２ | ３ |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  | 　　　　　　　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　　　　　　千円 |
|  | 　　年　月　日～　　　年　月　日 | 　　年　月　日～　　　年　月　日 | 　　年　月　日～　　年　月　日 |
|  | ・単体・共同企業体（出資比率　　　％） | ・単体・共同企業体（出資比率　　　％） | ・単体・共同企業体（出資比率　　％） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

記載要領　１　特定建設工事共同企業体の条件において明示した対象工事と同種の施工実績を３工事以内で記入すること（工事が完成し、引渡しが完了しているもの）。

　　　　　２　施工場所については、市町村名まで記入すること。

　　　　　３　受注形態については、該当する形態に○を付けること。なお、形態が共同企業体の場合は、（　）内に出資比率を記入すること。

　　　　　４　記載した工事に係る工事請負契約書、竣工承認書又はこれに準ずる書類並びに仕様書中の規模及び構造等が明確に分かる部分（設計図書を含む。）の写しを添付すること。また、共同企業体の場合は、協定書中の出資比率を明記した部分の写しも併せて添付すること。

様式第５号（第５条関係）

配置予定技術者等の資格及び工事経験調書

　　　　　　　　　　　　特定建設工事共同企業体名

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　　　　分 | □　現場代理人　　□　監理技術者　　□　主任技術者 |
| 氏　　　名 |  |
| 所属会社名 |  |
| 最終学歴 | 　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　　　月　卒業 |
| 法令等による免許等（取得資格・免許、同取得年及び登録番号を記入してください。） |  |
| 建設工事総経験年数 |  |
| 工　事　　経　　歴 | 工事名 |  |
| 発注者名 |  |
| 施　工　場　所 | 　　　 |
| 工期 | 　　　　　年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日 |
| 従事役職及び期間 |  |
| 工事概要（契約金額、構造形式、規模、受注形態等を記入してください。） |  |

記載要領 １　この調書は、申請者が配置を予定する資格者について記載してください。

２　資格証明書の写しを添付してください。

３　該当する□にはレ印を記入してください。

様式第６号（第５条関係）

共同企業体結成権限等の委任状

　　年　　月　　日

　御嵩町長　　　　　　　　　　様

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

支店等名　　　　　　　　　　　　　　　　　　役職　　　　　　代理者氏名

私は、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　を代理人と定め、下記の特定建設工事共同企業体に関する結成及び当該特定建設工事共同企業体協定書の作成に関する一切の権限を委任します。

記

共同企業体の名称　　　　　　　　　　　　　　　特定建設工事共同企業体

様式第７号（第５条関係）

構成員から代表構成員への権限の委任状

　　年　　月　　日

　御嵩町長　　　　　　　　　　様

共同企業体の名称　　　　　　　　　　　　　　　特定建設工事共同企業体

構　成　員　　住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

構　成　員　　住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

私は、　　　　　　　　　　　　　　　　　工事について、下記の共同企業体代表者を代理人と定め、次の権限を委任します。

（委任事項）

１　入札又は見積りに関する件

２　工事請負契約の締結並びに工事の施工に関する件

３　工事請負代金額の請求及び受領に関する件

４　復代理人選任に関する件

５　その他前各号に付帯する一切の件

記

（代理人）

共同企業体の名称　　　　　　　　　　　　　　　特定建設工事共同企業体

代表構成員　　住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名